

◎保健の経費

母子保健事業	【 市民健康課 】
--------	-----------

【総合計画上の位置づけ】

健やかで心豊かに暮らせるまち

健康福祉:すべての市民が健康で安心して生活を送ることのできる環境が整っているまち

【事業の目的】

対象 妊産婦・乳幼児等

意図 こどもの健全育成と、子育て家族の健康の増進のため。

効果 こどもが健全に成長発達すると共に、家族にとって子育てが大切な人生経験となるようにする。

【事業の内容】

(1) 母子保健事業

- ・母子健康手帳・すくすく手帳の交付、妊婦健診、乳児健診(4か月児、お誕生日前)、1歳6か月児健診、2歳児歯科健診、3歳児健診、母親教室・育児講座等、乳幼児健康相談、家庭訪問等を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
117,394	117,395	110,017		7,378
主な支出内訳				
・母子保健事業				
母子保健指導嘱託員等報酬 34人				7,697
母親教室及び育児講座講師等謝礼				240
妊産婦・新生児訪問指導謝礼				3,783
未熟児訪問指導謝礼				580
妊婦健診委託料(既実施5回分延べ6,850件)				48,034
妊婦健診委託料(追加2回分 延べ2,216件)				12,518
助産師派遣業務委託料				2,141
乳児健診(4か月児、お誕生日前)委託料				18,043
乳幼児精密健診委託料				32
1歳6か月児健診委託料				3,999
3歳児健診委託料				5,292
2歳児歯科健診委託料				644
健康診査等滅菌配送業務委託料				473
親子ふれあいセミナー委託料				303
妊婦・乳幼児健診補助金(指定医療機関外受診分)				1,509
主な特定財源				
・国県支出金				
				6,268

妊婦健康診査

区 分	受診者数
1回目	1,303 人
2回目(血液検査有)	518 人
(血液検査無)	952 人
3回目(血液検査有)	623 人
(血液検査無)	792 人
4回目(血液検査有)	633 人
(血液検査無)	731 人
5回目(血液検査有)	752 人
(血液検査無)	546 人
6回目	1,197 人
7回目	1,019 人
計	9,066 人

乳児健康診査

区 分	受診者数
4か月児健康診査	1,180 人
お誕生前健康診査	1,203 人
計	2,383 人

幼児健康診査

区 分	受診者数
1歳6か月児健康診査	1,179 人
2歳児歯科健康診査	883 人
3歳児健康診査	1,122 人
計	3,184 人

乳幼児精密健康診査

区 分	受診者数
乳幼児精密健康診査	16 人

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) <ul style="list-style-type: none"> ・幼児健診・育児教室等の限られた時間で、個別の相談・育児支援を必要とされている。 ・産婦・新生児・乳児訪問指導の件数増を図るため、訪問助産師の人員確保が必要。 ・健診等常設会場の確保ができないため、毎回、身長・体重計、診察用器具類一式、おもちゃ、絵本、ゴザ、書類、パンフレット類を準備して運んでいる状況。
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) <ul style="list-style-type: none"> ・受付等に事務補助職員を配置し、専門職による相談の充実を図った。 ・公募等により訪問助産師の人員増を図った。 ・1歳6か月児健診を月2回から3回にすることで、受診の機会を増やし、混雑を緩和できた。 ・こども相談課や発達支援室の連携を図ることで、迅速に支援体制がとれた。 ・妊婦健康診査の受診回数を4回から7回に増やした。
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) <ul style="list-style-type: none"> ・健診等常設会場の確保。 ・常勤保健師2名及び非常勤保健師1名の欠員。 ・業務量増加に対する事業の見直し。
	今後の方針 (対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) <ul style="list-style-type: none"> ・常勤保健師及び非常勤保健師の確保。 ・健診等業務容を検討し、業務の効率化を図る。

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	B	改善の必要性 有
	母子保健業務の見直し、検討を行い、業務体制を見直して効率化を図る必要がある。				
担当課長氏名:		市民健康課長 相川 誉夫			

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	B	改善の必要性 有
	こどもみらい部との連携及び事業体制のあり方の検討が必要である。				
担当部名	健康福祉部	部長名	石井 和子		